

四半期報告書

(第43期第2四半期)

株式会社フジコー

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJIKOH COMPANY., LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 直人

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03 (3841) 5431

【事務連絡者氏名】 管理部チームリーダー 長峰 克典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03 (3841) 5431

【事務連絡者氏名】 管理部チームリーダー 長峰 克典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	1,283,309	1,341,839	2,566,887
経常利益 (千円)	152,570	132,195	290,969
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	91,642	79,629	159,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,709	69,140	141,956
純資産額 (千円)	1,880,262	2,077,177	1,851,585
総資産額 (千円)	4,713,538	6,231,078	4,362,197
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.16	20.52	42.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.03	20.48	41.77
自己資本比率 (%)	35.6	29.3	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,634	△99,929	297,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,068,625	△1,348,107	△1,262,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,062,048	1,848,143	571,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,062,563	933,175	533,068

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.00	17.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における取り組みは、当社グループの主要部門であります建設系リサイクル事業において、各施設の稼働及び受入数量の安定化に注力してまいりました。今期の期首から建設系廃棄物を取り巻く事業環境は価格競争が発生する等、厳しい状況が継続しておりますが、既存取引先に加え、新規取引先の拡大等により多くのお取引先に支えられ、受入数量及び受入平均単価も計画通り堅調に推移することができました。また、新規事業であります森林発電事業は、平成27年12月より一戸町の事業会社に向けた電力小売を開始しております。さらに蓄電池を活用した「地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業」に参加し、平成28年2月から一戸町役場及び小中学校等の公共施設への電力小売を開始する計画であります。バイオマス発電施設の建設工事はプラント工事が概ね終了し、周囲の建設工事を進めております。

これらの結果、売上高は1,341百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

売上原価は1,046百万円（前年同期比8.4%増）となり、前年同期比で電力仕入費用及び外注費用が増加しており、計画比では修繕費及び消耗品費が増加しております。売上総利益は294百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は150百万円（前年同期比4.6%増）となり、一戸フォレストパワー等の一戸町での準備費用が13百万円増加しております。その結果、営業利益が144百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は132百万円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円（前年同期比13.1%減）となり、外注委託費用及び維持管理費の発生により各利益ともに前年同期を下回っております。

セグメントの業績は次の通りであります。

①建設系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	1,065	1,079	△1.2%	1,049	1.5%
売上原価	787	760	3.6%	746	5.5%
売上総利益	278	318	△12.7%	303	△8.3%

建設系リサイクル事業は、新規取引先の拡大とともに既存取引先との調整により、受入数量の安定化に努めてまいりました。第2四半期であります平成27年10月～12月は大型の改修工事もなく、各施設ともに安定的な稼働を継続しております。その結果、焼却施設と発電施設を合わせた受入数量は平成27年10月～12月は微増となりました。第1四半期の受入制限の影響により、累計期間である7月～12月は前年同期比で若干減少しておりますが、受入平均単価は堅調に推移しております。発電施設の売電数量が7月～9月が法定点検の影響により前年同期比で減少しておりますが、7月～12月は売電単価の向上により売電売上は前年同期比で15.7%増加しております。

売上原価は、外注委託費用、修繕費等が前年同期を上回っております。計画比でも同様となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,065百万円（前年同期比1.2%減）、売上原価は787百万円（前年同期比3.6%増）となった結果、売上総利益は278百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

②食品系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	128	131	△2.4%	128	0.0%
売上原価	122	133	△8.3%	116	5.2%
売上総利益又は 売上総損失(△)	6	△1	-	11	△45.5%

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売拡大に向けた新規受入先の開拓営業に注力してまいりましたが、受入単価等において厳しい状況が継続しております。再資源化センターでの受入数量は前年同期比で9.3%減少しております。受入平均単価は前年同期と概ね同額で推移しております。液状化飼料の販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売単価の向上により、売上高は19.9%増加しております。また、銚田ファームも前年同期比で販売単価は下落しておりますが運営方法の改善により、販売数量が増加したため、売上高は23.0%増加しております。

売上原価は前年同期比で人件費、維持管理費が低減しております。一方、計画比では銚田ファームの出荷頭数が増加したことにより、出荷原価が増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は128百万円（前年同期比2.4%減）、売上原価は122百万円（前年同期比8.3%減）となった結果、売上総利益は6百万円（前年同期は1百万円の売上総損失）となりました。

③白蟻解体工事

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	98	72	36.4%	72	36.1%
売上原価	91	71	27.0%	73	24.7%
売上総利益	7	0	1,049.0%	△1	-

解体工事は施工体制の拡充及び営業活動により工事件数が増加しております。また、白蟻工事は取引先の仕様変更により、新築工事が大幅に減少しておりますが、既存工事件数が大幅に増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同期比36.4%増）、売上原価は91百万円（前年同期比27.3%増）となった結果、売上総利益は7百万円（前年同期比1049.0%増）となりました。

④森林発電事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	48	-	-	51	△5.9%
売上原価	45	-	-	45	0.1%
売上総利益	2	-	-	5	△40.3%

森林発電事業は、バイオマス発電施設は建設工事中であります。大志田ダムから発生する小水力電力を平成27年8月から購入し、当初は卸売りを行っておりましたが、平成27年12月から一戸町内の事業者への小売事業を開始しております。また、一戸町役場及び小中学校等の一戸町関連施設への電力小売りに向けた準備手続きを進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48百万円、売上原価は45百万円、売上総利益は2百万円となりました。

なお、森林発電事業は第1四半期連結会計期間より開始しておりますので、前年同期比等の比較分析を記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,868百万円増加し、6,231百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて604百万円増加し、1,674百万円となりました。

固定資産については子会社の発電施設の建設仮勘定の計上等により、前連結会計年度末に比べて1,264百万円増加し、4,556百万円となりました。

流動負債については短期借入金が増加した事等により、前連結会計年度末に比べて614百万円増加し、1,296百万円となりました。

固定負債については子会社及び孫会社の資産取得にともなう借入金等により、前連結会計年度末に比べて1,028百万円増加し、2,857百万円となりました。

純資産については、利益剰余金及び設備投資に対する非支配株主からの払込による収入等により、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、2,077百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、933百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動毎のキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は99百万円となりました。税金等調整前四半期純利益127百万円及び減価償却費108百万円を計上しておりますが、燃料用木材であるたな卸資産が86百万円及び未収入金が108百万円増加するとともに、法人税等の支払額71百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,348百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,848百万円となりました。これは主に森林発電事業の設備投資に伴う長期借入金の調達によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,891,000	3,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	3,891,000	3,891,000	—	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	3,891,000	-	499,470	-	619,950

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林 直人	千葉県白井市	370,000	9.51
小林 美子	千葉県白井市	316,300	8.13
エスシーエス株式会社	埼玉県草加市青柳2-19-10	240,000	6.17
上竹 智久	千葉県白井市	202,000	5.19
荒木 達弥	神奈川県横須賀市	114,500	2.94
桑原 浩文	神奈川県相模原市緑区	100,000	2.57
上竹 智子	千葉県白井市	100,000	2.57
桑原 重善	神奈川県相模原市緑区	84,000	2.16
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内2-3-2	80,000	2.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	68,000	1.74
計	—	1,674,800	43.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,889,900	38,899	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	3,891,000	—	—
総株主の議決権	—	38,899	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	東京都台東区駒形二丁目7番5号	100	—	100	0.00
計		100	—	100	0.00

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の状態はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,068	933,175
売掛金	285,131	340,217
たな卸資産	※ 141,189	※ 228,109
その他	111,053	173,879
貸倒引当金	△146	△786
流動資産合計	1,070,295	1,674,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,151,137	2,151,497
減価償却累計額	△853,750	△884,841
建物及び構築物（純額）	1,297,386	1,266,656
機械装置及び運搬具	2,665,216	2,689,343
減価償却累計額	△1,807,268	△1,860,420
機械装置及び運搬具（純額）	857,948	828,923
土地	231,995	231,995
建設仮勘定	729,693	2,025,125
その他	52,335	55,191
減価償却累計額	△38,709	△41,961
その他（純額）	13,626	13,229
有形固定資産合計	3,130,650	4,365,930
無形固定資産	8,272	7,022
投資その他の資産		
投資その他の資産	154,565	187,080
貸倒引当金	△1,586	△3,549
投資その他の資産合計	152,978	183,530
固定資産合計	3,291,901	4,556,484
資産合計	4,362,197	6,231,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,532	219,154
短期借入金	-	509,000
1年内返済予定の長期借入金	172,360	322,984
未払法人税等	74,475	40,502
その他	221,022	204,411
流動負債合計	681,390	1,296,052
固定負債		
長期借入金	1,697,252	2,749,798
その他	131,969	108,049
固定負債合計	1,829,221	2,857,847
負債合計	2,510,611	4,153,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,950	499,470
資本剰余金	580,923	604,857
利益剰余金	656,582	720,931
自己株式	△35	△59
株主資本合計	1,719,420	1,825,199
新株予約権	1,438	-
非支配株主持分	130,726	251,977
純資産合計	1,851,585	2,077,177
負債純資産合計	4,362,197	6,231,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,283,309	1,341,839
売上原価	965,782	1,046,857
売上総利益	317,527	294,982
販売費及び一般管理費	※ 143,562	※ 150,208
営業利益	173,964	144,773
営業外収益		
受取利息	69	83
受取家賃	3,900	3,900
その他	2,642	6,388
営業外収益合計	6,612	10,371
営業外費用		
支払利息	14,083	15,017
支払手数料	11,518	5,438
その他	2,405	2,492
営業外費用合計	28,006	22,949
経常利益	152,570	132,195
特別利益		
固定資産売却益	1,928	-
特別利益合計	1,928	-
特別損失		
固定資産除却損	1,338	4,444
特別損失合計	1,338	4,444
税金等調整前四半期純利益	153,159	127,751
法人税、住民税及び事業税	46,027	36,892
法人税等調整額	21,422	21,718
法人税等合計	67,450	58,610
四半期純利益	85,709	69,140
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,932	△10,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,642	79,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	85,709	69,140
四半期包括利益	85,709	69,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,642	79,629
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,932	△10,489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,159	127,751
減価償却費	115,492	108,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,077	2,602
受取利息及び受取配当金	△69	△83
支払利息	14,083	15,017
固定資産除却損	1,338	4,444
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,928	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,824	△55,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,176	△86,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,661	5,622
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,000	-
その他	△53,217	△136,207
小計	207,441	△14,363
利息及び配当金の受取額	69	83
利息の支払額	△13,999	△14,542
法人税等の支払額	△50,876	△71,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,634	△99,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,062,259	△1,347,100
有形固定資産の売却による収入	2,265	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,032
その他	△8,631	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,625	△1,348,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	509,000
短期借入金の返済による支出	△218,325	-
長期借入れによる収入	1,144,416	1,321,849
長期借入金の返済による支出	△69,128	△118,678
社債の償還による支出	△49,000	-
株式の発行による収入	-	34,125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,173	△21,046
新株予約権の発行による収入	385	-
自己株式の取得による支出	-	△24
配当金の支払額	△34,126	△15,236
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△614
非支配株主からの払込みによる収入	200,000	138,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,048	1,848,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,057	400,107
現金及び現金同等物の期首残高	926,506	533,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,062,563	※ 933,175

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

御所野縄文電力(株)を新規設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
仕掛品	15,379千円	14,503千円
原材料及び貯蔵品	125,810	213,605

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
役員報酬	18,615千円	23,520千円
給与及び賞与	49,409	33,459
支払手数料	16,713	20,833
貸倒引当金繰入額	△2,077	2,602

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	1,062,563千円	933,175千円
現金及び現金同等物	1,062,563	933,175

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,126	9	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

(注) 平成26年6月期の期末配当金9円00銭の内訳は普通配当7円00銭、記念配当2円00銭であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月9日 取締役会	普通株式	18,963	5	平成26年12月31日	平成27年3月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	15,280	4	平成27年6月30日	平成27年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月20日 取締役会	普通株式	19,454	5	平成27年12月31日	平成28年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,079,129	131,677	72,502	-	1,283,309	-	1,283,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,079,129	131,677	72,502	-	1,283,309	-	1,283,309
セグメント利益又は 損失(△)	318,645	△1,783	665	△13,100	304,426	△130,461	173,964

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△130,461千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,065,846	128,516	98,900	48,575	1,341,839	-	1,341,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,065,846	128,516	98,900	48,575	1,341,839	-	1,341,839
セグメント利益又は 損失(△)	278,201	6,153	7,643	△24,901	267,097	△122,323	144,773

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△122,323千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円16銭	20円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,642	79,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	91,642	79,629
普通株式の期中平均株式数(株)	3,792,488	3,881,425
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円03銭	20円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,395	7,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)中間配当について、平成28年1月20日開催の取締役会において、平成27年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 19,454千円 |
| ②1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年3月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社フジコー
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林直人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林直人は、当社の第43期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。